

アメリカの入学者選抜の本質は 専門職の合議による多面的視点



横浜市立大学 学務・教務部アドミッション課
専門職・学務准教授

出光 直樹

いでみつ・なおき

1967年生まれ。札幌学院大学人文学部卒業、桜美林大学大学院国際学研究所修了。桜美林大学職員（大学教育研究所、アドミッションセンター）を経て2005年から現職。2014年から桜美林大学大学院で授業科目「大学アドミッション」も担当している。

大学入試における“多面的評価”を実現するための体制として、アメリカの入学者選抜が注目を集めている。

わが国の大学ではまだ数少ない入試専門職員であり

アメリカの入学者選抜の実情にも詳しい出光学務准教授が、その選抜の本質と、日本での導入の可能性について語る。

書類審査を主体にして 職員が全入学者を選抜

アメリカの大学は、入学者の決定方法の違いによって、開放型（Open）、一定基準以上入学型（Selective）、競争型（Competitive）の3種類に分かれる。開放型は、高校の卒業資格があれば誰でも受け入れる大学で、コミュニティー・カレッジなどがこれに当たる。一定基準以上入学型は、高校での成績やSATのスコアが基準に達していれば合格させる方式で、州立大学に多い。競争型は高いレベルの学力や特別な才能を持った少数者を選別する方式で、有力私立大学などが該当する。

開放型以外では入学者選抜が行われるが、その方法は日本とは大きく異なる。日本では一般入試をはじめ、推薦入試やAO入試などさまざまな入試方式があり、それぞれ試験日と合格発表日が決まっている。また、選考も合

否の決定も教員に権限がある。

アメリカでは、入試方式という概念はなく、「書類審査」に近い方式に一本化されている。選抜を行うのも教員ではなく、アドミッション・オフィスの職員（アドミッション・オフィサー）だ。彼らは、入学と大学広報に関わる業務だけを行う専門職であり、アメリカの大学では、書類審査も合否判定も職員の権限で行われ、基本的に教員は入学者選抜プロセスには関与しない。ただし、研究能力が問われる大学院の入学者選抜は、基本的に教員が担当する。

アメリカには特定の試験日はなく、書類送付の締め切り日も、多くの大学が複数設定していて、随時、選考と合否の通知をしている。

面接は必須ではなく 多様な評価軸の一つ

審査書類は、一般的には、入学願

書、高校時代の成績、SATやACTなど大学志願者が受験する共通テストのスコア、推薦書、エッセイなどだ。これに面接記録なども加えられる。

高校時代の成績は、日本の調査書に相当する「成績証明書（トランススクリプト）」で判断する。これに加えて、スクールプロフィールと呼ばれる大学のアドミッション・オフィサー向けのリーフレットが添付されていることも多い。カリキュラム内容、上級科目履修者の割合、過去3年程度の卒業生の進学先や平均GPA、SATの平均スコアなどが記載され、どのような高校かがわかる。SATやACTのスコアには、志願者が了承していれば、詳細な個人情報が付いてくる。

推薦書は、基本的には高校のガイダンスカウンセラーが書き、人となり判断する重要な資料となる。ガイダンスカウンセラーは、生徒の進路支援を担当する専門の職員で、アメリカでは各

高校に数人程度配置されている。

エッセイは志望理由書のようなものだが、大学によっては、志望理由だけでなく、それまでに取り組んだことを書かせたり、テーマを与えたりと、小論文に近い形式のものを課す。

なお、面接はアメリカの入学選抜では必須ではないし、教職員ではなく生徒が住んでいる地域にいる卒業生が担当するケースも多い。オープンキャンパスでの面談の内容などが、面接記録として使われることもある。面接はさまざまな書類や情報による多面的評価の一要素にすぎないので、共通の基準を理解していれば、その分野の専門の教員が担当する必要はない。

中等教育の達成度よりも 大学での可能性を重視

実際の選抜はどのように行われているのか。まず、志願者から送られてきた書類は、アドミッション・オフィスの職員が手分けして丁寧に読み込む。例えば、ある大学では1人の職員が年間で数百人の志願者を受け持ち、あらかじめ決めておいたルールに基づいて、各書類を点数化していく。ほとんどの大学は、志願者1人に対して、主担当と副担当の2人以上が目を通し、極端な評価の偏りをなくしている。

そうした評価の際に重視するのは、中等教育での達成度だけではない。これが、高校までの教科学力という達成度を評価する日本との大きな違いだ。ある程度の達成度は確認するが、一定の基準をクリアしていれば、志願者がその大学に適しているかどうかのほうを丁寧に評価する。基準のクリアは機械的に判断できるが、入学後に成長で

きるかの判断は非常に難しいからだ。

志願者が住む地域の教育資源、SATのスコアの伸び、志望理由書の文章を吟味しつつ、志願者の考え方やパーソナリティーが自学に合っているかを検討するため、アドミッション・オフィサーにはプロフィールを読み解く専門性が求められる。長年の経験が必要であり、専従職員だからこそ可能ともいえる。

客観的公平性以上に APとの合致、妥当性

ある程度の志願者が集まると、それらの評価を持ち寄って、アドミッション・オフィスの職員全員で合議し、選考を行う。そこでは、AP（アドミッション・ポリシー）との整合性が重視される。志願者一人ひとりのデータや評価を全員でレビューし、意見を述べ合うわけだが、評価者による評価のブレがなく公平であるかといった信頼性以上に、自学が求める学生像に合致しているかどうかという妥当性が重んじられる。

当然のことながら、志願者のプロフィールは一人ひとり異なる。個々の志願者がAPに合致しているかどうかは、話し合うことでしか判断できない。すなわち、アドミッション・オフィスにおける合議そのものが、抽象的になりがちなAPを具現化し、実質的なAPを形成していくプロセスになる。これに参加することが、アドミッション・オフィサーとしての研修にもなっている。最終的に判断に迷った場合は、アドミッション・オフィスのトップの方針に従う。

なお、アメリカの多くの大学では、

学生集団に多様性をもたらす入学者を確保することも、アドミッション・オフィスに課せられた任務になる。人種や性別、出身地域、能力など、あらゆる面から検討を重ねて、多様性ある学生集団の形成に寄与しなければならない。多様性を理由に、学力試験の結果に調整を加えて可否を判定することは、日本の一般入試では考えられないが、APに合致した学生を選ぶという観点に立てば理解できる。例えば、自学にまだいない国籍の志願者については、学力試験の結果がやや低くても受け入れるといった判断もなされる。その意味でも、アメリカ型の入学選抜は、個々の大学にとって必要な学生を受け入れる目的整合型になっている。

大学と高校の職員が 専門職団体を形成

アメリカの大学の入学選抜では、アドミッション・オフィサーが重要な役割を果たしているが、それを可能にしているのが、NACAC (National Association for College Admission Counseling: 全米大学アドミッション・カウンセリング協会) の存在だ。大学のアドミッション・オフィサーと、高校のガイダンスカウンセラー、独立した教育コンサルタントなどが加盟する専門職団体が、行政機関ではない。

NACACは高校と大学の接続に関わる専門家集団として、アメリカの大学における入学選抜のルールを決めている。多くの大学がそのルールに則って選抜を行うし、同様に高校側もルールに則って進学指導などを行う。日本でいえば、文部科学省が毎年発表する「大学入学選抜実施要項」のよう

なガイドラインを、民間の当事者団体が策定しているわけだ。通常出願や早期出願、先着順などのおおよその時期や、対応する出願条件（合格後の入学義務の有無、単願か併願か）なども決めている（図表）。

高大接続の場面で、大学と高校の当事者同士が同じコミュニティを形成し、相互理解を深めながら倫理規定を整備したり、それぞれの力量を高める研修を行ったりしているからこそ、成績証明書や推薦書の信頼性も向上する。また、入学選抜業務の専門性が認知されているからこそ、合否判定の権限も付与されているともいえる。

「人物像」を壊さない 多面的評価の可能性

さて、日本では、大学入試が大きな曲がり角を迎えようとしている。果たして日本では、アメリカ型の多面的評価は可能なのだろうか。

確実にいえるのは、アメリカの手法をそのまま導入してもうまくいかないということだ。評価の担い手となる専従のアドミッション・オフィサーはほと

んどおらず、高校にも、生徒の進路支援を担当するガイダンスカウンセラーに相当する専門職はほとんどいない。入試に関して高大で情報を共有し合うNACACのような組織もない。

文科省は、一般入試、推薦入試、AO入試の区分を廃止するとしている。確かに、入試の実施方法についてはことさらに区別する必要はないと思うが、実施時期については、大学・高校の現状をふまえた一定のルールがなければ、混乱を招くだろう。文科省がアメリカの標準的な入試方法やその体制を意識しているならば、大学と高校が相互に信頼できる関係を構築し、入試時期を両者が厳守できるしくみづくりが不可欠といえよう。

日本の大学入試にアメリカ型の多面的評価を取り入れていくには、選考プロセスの全てを教員が担うこれまでのやり方のままでは限界がある。教員が入試業務に割ける時間が限られる中、志願者のさまざまな情報を吟味して多面的に評価するような選抜を担うのは、あまりにも負担が大きい。入試の専業で、大部屋で日常的に議論しながら学生像を鮮明にできる職員集団が、相

応の力量と権限を持って分担することのほうが、より現実的な方向性だろう。

日本の大学の中にも、すでに10年前からAO入試においてアメリカ型の選抜を行っている例がある。評価基準を明確にしたうえで、入試部門の職員が全ての学部の書類選考（一次合否）とともに、一部の学部の面接選考（最終合否）をも行っている。適切に訓練し、手法を工夫すれば、日本でも、職員だけで十分に入学選抜を担うことが可能なのだ。

多面的評価のポイントは、個々の志願者の統一的な「人物像」を壊さないで評価していくことにある。教科学力試験や面接、小論文などの結果を点数化して総合的に評価しようとしても、名前を伏せて点数化した時点で「人物像」は消失してしまい、後で各得点を合計しても、もはや元の「人物像」を復元することはできない。多様な学生を受け入れたいと思っても、そもそも入学者の「人物像」が明確になっていなければ、全体としての多様性を判断できるはずがない。

結局、多数の志願者に対する多面的評価を実現するには、十分な評価スキルを備えた専従職員を育成し、決定権を付与することが鍵になる。面接をせず、推薦書やエッセイなどを読むだけでも、経験を積んだアドミッション・オフィサーなら、「人物像」をかなり鮮明に描くことができるはずだ。

しかし、今すぐに専門職の育成を開始しても、安定したシステムになるには、10年以上かかるだろう。それまでは、現在の日本のシステムの中で、職員の専門的な力量の形成を図りながら、バランスのとれた選抜を行っていくしかないのではないか。（談）

【図表】アメリカの高等教育機関における入学選考のルール

選考実施時期	概要・合格者の入学義務に関するルール
通常時期 (Regular Decision)	通常のスケジュールに基づいて選考を行う。合格者の入学義務はなし。
先着順 (Rolling Admission)	大学に願書が届いた時点から選考が始まる。合格者の入学義務はなし。
早期 (Early Action)	早期に出願し合否が決定する。合格者の入学義務はなし。併願可。
早期 (Early Decision)	早期に出願し合否が決定する。合格すると入学義務が生じる。専願。
早期 (Restrictive Early Action)	早期に出願し合否が決定する。合格者の入学義務はないが、他大学への早期出願はできない。

※NACACの資料等を基に編集部が作成
※出願締め切りは通常は1月1日、早期は11月1日が一般的